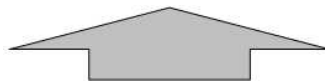


事務事業名 特定入所者介護予防サービス費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1080

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16020502-01-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者で、低所得者が負担する特定居宅サービス事業者における滞在費・食費について、自己負担額が過重とならないように所得に応じ軽減を図る。 第1段階から第3段階までの特定入所者に対する費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の費用負担の軽減を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
利用の割合		%	0.24	0.22	0.76	0.7			0.7
5. コスト									
事業費		計	千円	291	259	657	365		
		国	千円	73	65	144	62		
		県	千円	36	32	82	64		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	81	70	177	99		
一般		千円	101	92	254	140			
正職員人工数		人工	0.02	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	160	809	807				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	451	1,068	1,464	365			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担を軽減できている。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法の改正により、平成17年10月から施設給付の見直しが行われた。その中で負担が増加した低所得者の滞在費・食費にかかる費用を軽減するために設けられた。高齢者の増加により、今後需要の増加が見込まれる。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									